

半 期 報 告 書

(第199期中)

日本ペイントホールディングス株式会社

(E00892)

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
 - 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。
-

日本ペイントホールディングス株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【要約中間連結財務諸表】	10
2 【その他】	32
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	33

中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月8日

【中間会計期間】 第199期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 日本ペイントホールディングス株式会社

【英訳名】 NIPPON PAINT HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役 代表執行役共同社長 若月 雄一郎
取締役 代表執行役共同社長 ウィー・シューキム

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀北2丁目1番2号

【電話番号】 06-6455-9153

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 出本 裕子

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区大淀北2丁目1番2号

【電話番号】 06-6455-9153

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 出本 裕子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第198期 中間連結会計期間	第199期 中間連結会計期間	第198期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上収益 (百万円)	692,925	817,143	1,442,574
税引前中間(当期)利益 (百万円)	81,954	91,922	161,500
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)利益 (百万円)	60,898	66,339	118,476
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)包括利益 (百万円)	199,584	274,732	249,078
親会社の所有者に帰属する 持分 (百万円)	1,334,074	1,601,122	1,358,310
総資産額 (百万円)	2,662,669	3,098,106	2,713,341
基本的1株当たり 中間(当期)利益 (円)	25.93	28.25	50.45
希薄化後1株当たり 中間(当期)利益 (円)	25.93	28.24	50.44
親会社所有者帰属持分比率 (%)	50.1	51.7	50.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	56,583	25,355	189,755
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△29,447	△53,326	△115,975
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△24,849	1,128	△38,664
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	257,716	283,219	289,647

(注) 1 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 上記指標は、国際会計基準（以下「IFRS」という。）により作成した要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社グループは、IFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。

(1) 業績の状況

当社グループの当中間連結会計期間の業績につきましては、中国を始めとしたNIPSEAの主要市場で販売数量が増加したことや、円安の影響などにより、連結売上収益は8,171億43百万円（前年同期比17.9%増）、連結営業利益は944億90百万円（前年同期比12.8%増）となりました。連結税引前中間利益は919億22百万円（前年同期比12.2%増）、親会社の所有者に帰属する中間利益は663億39百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

《日本》

自動車用塗料の売上収益については、自動車生産台数が減少したことにより、前年同期を下回りました。工業用塗料の売上収益については、市況が低調に推移したものの、製品値上げの浸透が進んだ結果、前年同期並みとなりました。汎用塗料の売上収益については、製品値上げの浸透や販売施策が寄与したものの、物価高騰に伴う消費控えや低価格製品ニーズの高まりの影響を受けた結果、前年同期を下回りました。

これらにより、当セグメントの連結売上収益は972億80百万円（前年同期比0.0%減）となりました。連結営業利益は、製品値上げの浸透などによる売上総利益率の改善により、90億49百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

《NIPSEA》

自動車用塗料の売上収益については、タイにおいて自動車生産台数が前年同期を下回ったものの、中国において自動車生産台数が前年同期を上回ったことにより、セグメント全体では前年同期を上回りました。汎用塗料の売上収益については、中国に加え、マレーシア、シンガポール、トルコ等の主要市場においても、販売数量が増加したことにより、前年同期を上回りました。

これらにより、当セグメントの連結売上収益は4,582億79百万円（前年同期比22.9%増）、連結営業利益は637億34百万円（前年同期比16.1%増）となりました。

《DuluxGroup》

汎用塗料の売上収益については、太平洋及び欧州において市況が軟化したことなどにより販売数量が伸び悩んだものの、円安影響により前年同期を上回りました。塗料周辺事業の売上収益については、軟調な市況の影響を受け、太平洋における事業買収や2023年7月に買収完了した欧州塗料周辺製品メーカーN.P.T. s. r. l. による業績寄与により、前年同期を上回りました。

これらにより、当セグメントの連結売上収益は1,984億83百万円（前年同期比16.3%増）となりました。連結営業利益は、インフレに伴う販管費の増加も、粗利率の改善などにより、185億63百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

《米州》

自動車用塗料の売上収益については、中核地域であるアメリカにおいて、日系自動車メーカーを中心とした自動車生産台数の回復や製品値上げの浸透が進んだ結果、前年同期を上回りました。汎用塗料の売上収益については、米国経済や住宅市場の低迷の影響を受けたものの、製品値上げの浸透が進んだことやカリフォルニア州における天候不順の影響が前年同期よりも減少した結果、前年同期を上回りました。

これらにより、当セグメントの連結売上収益は631億円（前年同期比21.4%増）、連結営業利益は48億44百万円（前年同期比40.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比較して3,847億64百万円増加し、3兆981億6百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1,238億91百万円増加しております。主な要因は、営業債権及びその他の債権が増加したことなどによるものです。また、非流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して2,608億73百万円増加しております。主な要因は、のれんが増加したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して1,378億80百万円増加し、1兆4,831億17百万円となりました。主な要因は、その他の金融負債が増加したことなどによるものです。

資本につきましては、前連結会計年度末と比較して2,468億84百万円増加し、1兆6,149億89百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が増加したことなどによるものです。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の50.1%から51.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間は営業活動により253億55百万円の収入、投資活動により533億26百万円の支出、財務活動により11億28百万円の収入があり、結果として現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,832億19百万円となり、前連結会計年度末と比較して64億27百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は、253億55百万円（前年同期比312億27百万円減）となりました。主な要因は、税引前中間利益に減価償却費及び償却費等の非資金支出費用等を加味したキャッシュ・フロー収入（運転資本の増減を除く）が1,307億84百万円あった一方で、運転資本の増加による資金の減少786億82百万円、法人所得税の支払額が267億46百万円あったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は、533億26百万円（前年同期比238億79百万円増）となりました。主な要因は、有価証券の減少による132億21百万円の収入があった一方で、定期預金の増加による178億21百万円の支出、有形固定資産の取得による232億36百万円の支出、子会社株式の取得による251億25百万円の支出があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による収入は、11億28百万円（前年同期は248億49百万円の支出）となりました。主な要因は、借入金の増加による281億75百万円の収入があった一方で、配当金の支払いによる187億93百万円の支出、リース負債の返済による82億53百万円の支出があったことなどによるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は164億17百万円であります。

(6) 従業員数

当中間連結会計期間において、Alina Group LLP社の子会社化などに伴い、「NIPSEA」セグメントの従業員数は3,111名増加し、23,555名となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,370,512,215	2,370,512,215	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	2,370,512,215	2,370,512,215	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日	—	2,370,512	—	671,432	—	670,904

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
Nipsea International Limited (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	SUITES 3203-3204, 32/F., TOWER 2, NINA TOWER, 8 YEUNG UK ROAD, TSUEN WAN, NEW TERRITORIES, HONG KONG (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,293,030	55.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	148,845	6.33
Fraser (HK) Limited (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	SUITES 3203-3204, 32/F TOWER 2 NINA TOWER 8 YEUNG UK RD TSUEN WAN NT, HONG KONG (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	85,000	3.61
UBS AGLB Seg AC Untradable Shares (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	84,899	3.61
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区赤坂1丁目8番1号)	45,625	1.94
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	43,413	1.84
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	37,077	1.57
HSBC Overseas Nominee (UK) Limited A/C PSJP (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	24,855	1.05
HSBC - Fund Services Clients A/C 500 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	23,581	1.00
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U. K. (東京都港区虎ノ門2丁目6番1号)	22,456	0.95
計	—	1,808,784	77.01

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。
- 2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
- 3 Nipsea International Limitedは、当社の取締役であるゴー・ハップジン氏がManaging Directorを務める Wuthelam Holdings Limitedの100%子会社です。
- 4 Fraser (HK) Limited は、当社の取締役であるゴー・ハップジン氏が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社 (W (BVI) Holdings Limited) の子会社であり、関連当事者に該当します。

- 5 当社は、三菱UFJ信託銀行株式会社並びにその共同保有者である三菱UFJ国際投信株式会社、MUFGセキュリティーズ（カナダ）、ファースト・センティア・インベスターズ（オーストラリア）アイエム・リミテッド及びファースト・センティア・インベスターズ（香港）リミテッドから、2022年1月31日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書）により2022年1月24日現在で以下の株式保有の状況に関する報告を受けておりますが、当社として2024年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができない部分については、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	48,638	2.05
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	5,603	0.24
MUFGセキュリティーズ（カナダ）	Royal Bank Plaza, South Tower, Suite 2940, 200 Bay Street, Toronto, Ontario M5J 2J1, CANADA	2,900	0.12
ファースト・センティア・インベ スターズ（オーストラリア）アイエ ム・リミテッド	Level 5, Tower Three International Towers Sydney, 300 Barangaroo Avenue, Barangaroo, NSW 2000, Australia	9,978	0.42
ファースト・センティア・インベ スターズ（香港）リミテッド	25th Floor, One Exchange Square, Central, Hong Kong	8,493	0.36

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年6月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,766,200	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 528,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,348,049,500	23,480,495	—
単元未満株式	普通株式 168,415	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,370,512,215	—	—
総株主の議決権	—	23,480,495	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権50個)含まれております。

② 【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ペイント ホールディングス株式会社	大阪市北区大淀北2丁目1 番2号	21,766,200	—	21,766,200	0.91
(相互保有株式) 株式会社タイヨーマリビス	東京都中央区日本橋茅場町 3丁目9番10号	528,100	—	528,100	0.02
計	—	22,294,300	—	22,294,300	0.94

(注) 自己株式は、2024年5月14日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により81,600株減少しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告（以下「IAS第34号」という。）」に準拠して作成しております。

また、当社は、連結財務諸表規則第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上収益	5, 6	692, 925	817, 143
売上原価		△417, 823	△486, 481
売上総利益		275, 102	330, 662
販売費及び一般管理費		△200, 425	△238, 668
その他の収益	7	10, 583	4, 074
その他の費用	8	△1, 522	△1, 576
営業利益		83, 738	94, 490
金融収益		3, 350	5, 449
金融費用	9	△6, 167	△9, 515
持分法による投資損益		1, 033	1, 496
税引前中間利益		81, 954	91, 922
法人所得税		△20, 749	△24, 773
中間利益		61, 205	67, 148
中間利益の帰属			
親会社の所有者		60, 898	66, 339
非支配持分		307	808
中間利益		61, 205	67, 148
1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益(円)	11	25.93	28.25
希薄化後1株当たり中間利益(円)	11	25.93	28.24

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上収益		362,711	432,823
売上原価		△217,477	△258,883
売上総利益		145,234	173,940
販売費及び一般管理費		△104,571	△123,524
その他の収益		8,989	2,346
その他の費用		△824	△936
営業利益		48,828	51,826
金融収益		2,023	3,235
金融費用		△2,909	△5,196
持分法による投資損益		571	712
税引前四半期利益		48,513	50,577
法人所得税		△12,692	△13,961
四半期利益		35,821	36,616
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		35,557	36,059
非支配持分		264	556
四半期利益		35,821	36,616
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	15.14	15.35
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	15.14	15.35

【要約中間連結包括利益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間利益		61,205	67,148
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	12	1,890	1,119
確定給付制度の再測定		△14	△192
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分		0	0
純損益に振り替えられることのない項目合計		1,876	926
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		137,481	208,636
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△13	9
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分		△453	277
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		137,014	208,923
その他の包括利益合計		138,891	209,849
中間包括利益		200,096	276,998
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		199,584	274,732
非支配持分		511	2,266
中間包括利益		200,096	276,998

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期利益	35,821	36,616
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	858	△717
確定給付制度の再測定	36	65
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	0	△0
純損益に振り替えられることのない項目合計	894	△652
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	104,824	128,036
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△13	△30
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	△551	289
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	104,259	128,295
その他の包括利益合計	105,154	127,643
四半期包括利益	140,976	164,259
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	140,733	162,900
非支配持分	242	1,358
四半期包括利益	140,976	164,259

(2) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		289,647	283,219
棚卸資産		175,617	206,076
営業債権及びその他の債権		317,940	429,454
その他の金融資産	12	84,146	77,301
その他の流動資産		22,005	17,305
小計		889,357	1,013,358
売却目的で保有する資産		199	89
流動資産合計		889,557	1,013,448
非流動資産			
有形固定資産		409,984	480,189
のれん		897,751	1,011,633
その他の無形資産		430,763	472,658
持分法で会計処理されている投資		28,198	31,485
その他の金融資産	12	35,161	64,188
その他の非流動資産		14,381	15,704
繰延税金資産		7,543	8,799
非流動資産合計		1,823,784	2,084,658
資産合計		2,713,341	3,098,106

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		262,152	296,053
社債及び借入金	12	55,995	123,479
その他の金融負債	12	21,908	26,975
未払法人所得税		14,770	14,997
引当金		4,310	4,150
その他の流動負債		78,564	94,247
流動負債合計		437,701	559,904
非流動負債			
社債及び借入金	12	683,771	649,681
その他の金融負債	12	96,480	133,103
退職給付に係る負債		17,130	17,884
引当金		1,366	2,200
その他の非流動負債		6,073	5,796
繰延税金負債		102,714	114,546
非流動負債合計		907,536	923,212
負債合計		1,345,237	1,483,117
資本			
資本金		671,432	671,432
自己株式		△6,049	△6,028
利益剰余金		351,205	385,500
その他の資本の構成要素		341,721	550,217
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,358,310	1,601,122
非支配持分		9,793	13,866
資本合計		1,368,104	1,614,989
負債及び資本合計		2,713,341	3,098,106

(3) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2023年1月1日残高		671,432	—	△6,096	272,527	210,961	1,148,824	6,533	1,155,358
中間利益		—	—	—	60,898	—	60,898	307	61,205
その他の包括利益		—	—	—	—	138,686	138,686	204	138,891
中間包括利益		—	—	—	60,898	138,686	199,584	511	200,096
自己株式の取得		—	—	△0	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分		—	74	32	—	△33	74	—	74
配当金	10	—	—	—	△14,090	—	△14,090	△57	△14,148
支配継続子会社に対する持分変動		—	27	—	—	—	27	△63	△36
利益剰余金から資本剰余金への振替		—	243	—	△243	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		—	—	—	△18	18	—	—	—
子会社の増資による持分の増減		—	—	—	—	—	—	48	48
非支配株主に係る売建プット・ オプション負債の変動		—	△345	—	—	—	△345	—	△345
その他		—	—	—	—	—	—	△41	△41
所有者との取引額等合計		—	—	32	△14,353	△14	△14,335	△113	△14,449
2023年6月30日残高		671,432	—	△6,064	319,071	349,634	1,334,074	6,931	1,341,006

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2024年1月1日残高		671,432	—	△6,049	351,205	341,721	1,358,310	9,793	1,368,104
中間利益		—	—	—	66,339	—	66,339	808	67,148
その他の包括利益		—	—	—	—	208,392	208,392	1,457	209,849
中間包括利益		—	—	—	66,339	208,392	274,732	2,266	276,998
自己株式の取得		—	—	△0	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分		—	54	21	—	△22	53	—	53
配当金	10	—	—	—	△18,789	—	△18,789	△62	△18,851
利益剰余金から資本剰余金への振替		—	13,129	—	△13,129	—	—	—	—
連結範囲の変動		—	—	—	—	—	—	1,569	1,569
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		—	—	—	△125	125	—	—	—
子会社の増資による持分の増減		—	—	—	—	—	—	15	15
非支配株主に係る売建プット・ オプション負債の変動		—	△13,184	—	—	—	△13,184	—	△13,184
その他		—	—	—	—	—	—	285	285
所有者との取引額等合計		—	—	21	△32,043	102	△31,920	1,806	△30,113
2024年6月30日残高		671,432	—	△6,028	385,500	550,217	1,601,122	13,866	1,614,989

(4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		81,954	91,922
減価償却費及び償却費		24,718	29,634
受取利息及び受取配当金		△2,322	△4,384
支払利息		4,127	6,950
持分法による投資損益 (△は益)		△1,033	△1,496
棚卸資産の増減額 (△は増加)		8,256	△7,544
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		△37,018	△72,658
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△12,257	1,519
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		3,353	△583
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		6,088	5,344
その他		496	4,917
小計		76,363	53,622
利息の受取額		2,060	4,118
配当金の受取額		832	1,318
利息の支払額		△3,992	△6,957
法人所得税の支払額		△18,680	△26,746
営業活動によるキャッシュ・フロー		56,583	25,355
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額 (△は増加)		△2,430	△17,821
有価証券の純増減額 (△は増加)		△7,552	13,221
有形固定資産の取得による支出		△15,294	△23,236
子会社株式の取得による支出		—	△25,125
事業譲受による支出		△3,374	△426
その他		△795	61
投資活動によるキャッシュ・フロー		△29,447	△53,326
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△3,374	658
長期借入れによる収入		60,002	73,000
長期借入金の返済による支出		△60,614	△45,483
リース負債の返済による支出		△6,746	△8,253
配当金の支払額	10	△14,087	△18,784
その他		△28	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー		△24,849	1,128
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		13,248	18,846
超インフレの調整		△416	1,569
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		15,118	△6,427
現金及び現金同等物の期首残高		242,598	289,647
現金及び現金同等物の中間期末残高		257,716	283,219

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日本ペイントホールディングス株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記上の本社の住所は、大阪府大阪市北区大淀北2丁目1番2号です。

当中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）の要約中間連結財務諸表は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）、並びに当社グループの関連会社に対する持分により構成されております。また、当社の親会社は、Nipsea International Limited、Nipsea Holdings International Limited、Wuthelam Holdings Limited、Rainbow Light Limited及びEpimetheus Limited（最終親会社）であります。

当社グループは、塗料・コーティング事業として自動車用、汎用、工業用、ファインケミカル及びその他塗料の製造・販売を、塗料周辺事業として接着剤等の塗料関連製品の製造・販売を主な事業としております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約中間連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品及びトルコの子会社における超インフレ会計の適用等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円（百万円単位、単位未満切捨て）で表示しております。

(4) 要約中間連結財務諸表の承認

本要約中間連結財務諸表は、2024年8月8日に当社取締役 代表執行役共同社長 若月 雄一郎によって承認されております。

3. 重要性がある会計方針

当社グループが要約中間連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

4. 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

当社グループは、要約中間連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り、判断及び仮定を設定しております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更による影響は、見積りを変更した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

要約中間連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、塗料・コーティング事業として自動車用、汎用、工業用、ファインケミカル及びその他塗料の製造・販売を、塗料周辺事業として接着剤等の塗料関連製品の製造・販売を主な事業としており、日本においては独立した法人及びその法人が統括する法人が、海外においてはアジア、オセアニア、その他の各地域をNIPSEAやDuluxGroupなどを中心に独立した現地法人が、また、米州においては独立した現地法人がそれぞれ担当しております。各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各経営管理単位又は各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製造・販売体制を基礎とした経営管理単位又は地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「NIPSEA」、「DuluxGroup」及び「米州」の4つを報告セグメントとしております。なお、「日本」には船舶用塗料の海外事業が含まれております。

(2) 報告セグメントに関する情報

前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	要約中間 連結財務 諸表計上額
	日本	NIPSEA	DuluxGroup	米州	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	97,324	372,893	170,728	51,979	692,925	—	692,925
セグメント間売上収益	7,787	2,566	259	13	10,627	△10,627	—
合 計	105,112	375,460	170,987	51,992	703,552	△10,627	692,925
セグメント利益	7,954	54,896	18,476	3,449	84,777	△1,039	83,738
金融収益							3,350
金融費用							△6,167
持分法による投資損益							1,033
税引前中間利益							81,954

(注) セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない本部費用及びセグメント間取引消去によるものであります。

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	要約中間 連結財務 諸表計上額
	日本	NIPSEA	DuluxGroup	米州	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	97,280	458,279	198,483	63,100	817,143	—	817,143
セグメント間売上収益	9,455	3,570	174	20	13,221	△13,221	—
合 計	106,735	461,849	198,657	63,121	830,365	△13,221	817,143
セグメント利益	9,049	63,734	18,563	4,844	96,192	△1,701	94,490
金融収益							5,449
金融費用							△9,515
持分法による投資損益							1,496
税引前中間利益							91,922

(注) セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない本部費用及びセグメント間取引消去によるものであります。

6. 売上収益

当社グループでは、顧客との契約から生じる収益について、事業別に分解しております。事業別の収益と報告セグメントとの関連は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	日本	NIPSEA	DuluxGroup	米州	合計
塗料・コーティング事業					
自動車用塗料	20,386	45,833	—	19,099	85,320
汎用塗料	23,827	278,706	110,486	32,056	445,076
工業用塗料	19,129	19,704	4,395	—	43,228
ファインケミカル	4,217	4,445	—	822	9,485
その他塗料	29,763	8,824	—	—	38,588
	97,324	357,513	114,881	51,979	621,698
塗料周辺事業	—	15,380	55,846	—	71,226
合 計	97,324	372,893	170,728	51,979	692,925

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

（単位：百万円）

	日本	NIPSEA	DuluxGroup	米州	合計
塗料・コーティング事業					
自動車用塗料	18,454	49,558	—	23,932	91,945
汎用塗料	23,711	347,895	126,806	37,931	536,345
工業用塗料	19,267	22,856	5,258	—	47,382
ファインケミカル	4,421	5,208	—	1,237	10,867
その他塗料	31,425	12,989	—	—	44,414
	97,280	438,508	132,065	63,100	730,955
塗料周辺事業	—	19,770	66,418	—	86,188
合 計	97,280	458,279	198,483	63,100	817,143

7. その他の収益

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
固定資産売却益	1,699	106
補助金収入(注)	4,572	1,346
保険金収入	1,835	576
その他	2,476	2,044
合 計	10,583	4,074

(注) 補助金収入は、主に中国子会社における政府からの補助金等であります。

8. その他の費用

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
固定資産除売却損	265	237
その他	1,256	1,339
合 計	1,522	1,576

9. 金融費用

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	2,408	4,450
リース負債	1,719	2,500
正味貨幣持高に係る損失	1,747	2,377
その他	292	187
合 計	6,167	9,515

10. 配当金

前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年3月28日 定時株主総会	普通株式	14,090	6.00	2022年12月31日	2023年3月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年8月10日 取締役会	普通株式	14,091	6.00	2023年6月30日	2023年9月11日

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	18,789	8.00	2023年12月31日	2024年3月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年8月8日 取締役会	普通株式	16,441	7.00	2024年6月30日	2024年9月11日

11. 1株当たり中間利益

基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益(百万円)	60,898	66,339
希薄化後1株当たり中間利益の算定に用いられた中間利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後中間利益(百万円)	60,898	66,339
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	2,348,489	2,348,653
希薄化後1株当たり中間利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株)	195	141
ストック・オプションによる増加(千株)	119	80
譲渡制限付株式報酬制度による増加(千株)	75	61
希薄化後1株当たり中間利益の算定に用いられた普通株式の加重平均株式数(千株)	2,348,684	2,348,794
基本的1株当たり中間利益(円)	25.93	28.25
希薄化後1株当たり中間利益(円)	25.93	28.24
	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	35,557	36,059
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後四半期利益(百万円)	35,557	36,059
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	2,348,520	2,348,673
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株)	195	141
ストック・オプションによる増加(千株)	119	80
譲渡制限付株式報酬制度による増加(千株)	75	61
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた普通株式の加重平均株式数(千株)	2,348,715	2,348,814
基本的1株当たり四半期利益(円)	15.14	15.35
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	15.14	15.35

12. 金融商品

当社グループは、公正価値測定において入手可能な限り市場の観察可能なデータを用いております。

公正価値測定はインプットのレベル区分に基づき以下のいずれかに分類されます。

レベル1：活発な市場における無調整の同一資産・負債の市場価格のインプット

レベル2：レベル1で使用された市場価格以外の、直接又は間接的に観察可能な価格で構成されたインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化の日に認識しております。

なお、一部のデリバティブについては、公正価値ヘッジを適用しております。

(1) 金融商品の公正価値

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)		当中間連結会計期間 (2024年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
短期投資	60,061	60,061	52,996	52,996
株式	12	12	8	8
デリバティブ資産	150	150	33	33
その他の金融資産	2,417	2,417	2,941	2,941
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
株式	24,238	24,238	28,066	28,066
その他の金融資産	6,713	6,713	10,158	10,158
償却原価で測定する金融負債				
社債及び借入金	739,767	730,087	773,160	756,519
純損益を通じて 公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	32	32	147	147
その他				
非支配株主に係る売建プット・ オプション負債	20,775	20,775	36,577	36,577

上記には、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている以下の金融商品（いずれも償却原価で測定する金融資産又は金融負債）は含めておりません。

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、定期預金、貸付金、債券、その他の金融資産（その他）、営業債務及びその他の債務、預り金及び長期預り金並びに、その他の金融負債（その他）のうち償却原価で測定する金融負債

金融商品の公正価値の見積方法は次のとおりであります。

① 社債及び借入金

社債及び長期借入金の公正価値は、残存期間における元利金の合計額を、新規に同様の借入等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

② デリバティブ資産及びデリバティブ負債

デリバティブ資産及びデリバティブ負債は、それぞれその他の金融資産及びその他の金融負債に含まれ、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債のレベル2に分類しております。これらは為替予約等であり、先物為替相場に基づき算定しております。

③ 株式

株式は、その他の金融資産に含まれ、主に、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。株式については、レベル1に区分されているものは活発な市場で取引されている上場株式であり、取引所の市場価格によって評価しております。非上場株式については主に類似企業比較法、又は、純資産価値に基づく評価技法により公正価値を算定し、レベル3に分類しております。

④ 短期投資

短期投資はその他の金融資産に含まれ、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。短期投資は、安全性及び流動性の高い金融商品で余剰資金により運用しております。公正価値については、主に割引キャッシュ・フローに基づく評価技法により公正価値を算定し、レベル2に分類しております。短期投資の測定に関するインプットは、取引先金融機関が価格を算出するために基礎としたパラメーター、為替レート及び金利等の情報であり、その変動により短期投資の公正価値は増加又は減少します。

⑤ その他の金融資産（その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産）

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産におけるその他の金融資産は、主に受取手形であり、将来キャッシュ・フローを割り引く方法により公正価値を算定し、主にレベル2に分類しております。

⑥ 非支配株主に係る売建プット・オプション負債

非支配株主に係る売建プット・オプション負債の公正価値は、将来キャッシュ・フローを割り引く方法に基づいて算定しております。

(2) 公正価値測定のレベル

① 経常的に公正価値で測定される金融資産及び金融負債について公正価値ヒエラルキーのレベル別内訳

当社グループは、各期末日までに区分を再評価することにより、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替が生じていないかを判断しております。なお、前連結会計年度及び当中間連結会計期間においてレベル1及びレベル2の間で振替が行われた金融資産及び金融負債はありません。

前連結会計年度（2023年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
短期投資	—	60,061	—	60,061
株式	12	—	—	12
デリバティブ資産	—	150	—	150
その他の金融資産	—	—	2,417	2,417
小計	12	60,212	2,417	62,643
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
株式	19,020	5	5,211	24,238
その他の金融資産	18	6,674	19	6,713
小計	19,039	6,680	5,231	30,951
資産合計	19,052	66,892	7,649	93,594
金融負債				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	32	—	32
小計	—	32	—	32
その他				
非支配株主に係る売建プット・ オプション負債	—	—	20,775	20,775
小計	—	—	20,775	20,775
負債合計	—	32	20,775	20,808

当中間連結会計期間（2024年6月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
短期投資	—	52,996	—	52,996
株式	8	—	—	8
デリバティブ資産	—	33	—	33
その他の金融資産	18	—	2,922	2,941
小計	26	53,029	2,922	55,979
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
株式	22,389	5	5,671	28,066
その他の金融資産	—	10,147	11	10,158
小計	22,389	10,152	5,683	38,225
資産合計	22,416	63,182	8,605	94,204
金融負債				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	147	—	147
小計	—	147	—	147
その他				
非支配株主に係る売建プット・ オプション負債	—	—	36,577	36,577
小計	—	—	36,577	36,577
負債合計	—	147	36,577	36,725

② レベル2に分類されている金融商品

レベル2に分類されている金融商品は、主に短期投資、その他の金融資産、デリバティブ資産及びデリバティブ負債であります。公正価値は、取引先金融機関が価格を算出するために基礎としたパラメーター、為替レート及び金利等の観察可能なインプットに基づき算定しております。

③ レベル3に分類されている金融商品

レベル3に分類されている金融商品は、主に非上場株式により構成されており、主に類似企業比較法、又は、純資産価値に基づく評価技法により公正価値を算定しております。

非上場株式の公正価値は、当社及びグループ会社の担当部門がグループ会計方針等に従って測定し、公正価値の変動の根拠と併せて上位者に報告がなされております。

レベル3に分類された金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の重要な公正価値の変動は見込まれておりません。

レベル3に分類されている金融商品の公正価値の変動

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
期首残高	7,498	7,649
利得及び損失		
純損益(注)1	537	4
その他の包括利益(注)2	△12	81
購入、発行、売却、決済		
購入	5	264
売却・償還	△28	△80
為替換算差額	472	686
企業結合による変動	△20	—
期末残高	8,452	8,605
報告期間末保有資産について		
純損益計上当期未実現損益変動(注)1	537	4

(注)1 要約中間連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

2 要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

3 レベル3に分類される売建プット・オプション負債の前連結会計年度期首残高は8,941百万円、前中間連結会計期間期末残高は9,551百万円です。当連結会計年度期首残高は20,775百万円、当中間連結会計期間期末残高は36,577百万円です。

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における変動は、主に新規発生によるもの、公正価値及び為替の変動によるものであります。

13. 超インフレの会計処理

2022年度において、トルコの消費者物価指数に基づく、同国の3年間累積インフレ率が100%を超えたことを示したため、当社グループはトルコリラを機能通貨とするトルコの子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っているとは判断しました。このため当社グループは、トルコにおける子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整を加えております。

IAS第29号は、トルコの子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正した上で、当社グループの連結財務諸表に含めることを要求しております。

当社グループは、トルコにおける子会社の財務諸表の修正のため、Turkish Statistical Instituteが公表するトルコの消費者物価指数（CPI）から算出する変換係数を用いております。2004年12月以降のCPIとそれに対応する変換係数は以下のとおりであります。

日付	消費者物価指数(CPI) (2003年平均 = 100)	変換係数
2004年12月31日	113.86	20.37
2005年12月31日	122.65	18.91
2006年12月31日	134.49	17.25
2007年12月31日	145.77	15.91
2008年12月31日	160.44	14.46
2009年12月31日	170.91	13.57
2010年12月31日	181.85	12.75
2011年12月31日	200.85	11.55
2012年12月31日	213.23	10.88
2013年12月31日	229.01	10.13
2014年12月31日	247.72	9.36
2015年12月31日	269.54	8.60
2016年12月31日	292.54	7.93
2017年12月31日	327.41	7.08
2018年12月31日	393.88	5.89
2019年12月31日	440.50	5.27
2020年12月31日	504.81	4.59
2021年12月31日	686.95	3.38
2022年12月31日	1,128.45	2.06
2023年12月31日	1,859.38	1.25
2024年1月31日	1,984.02	1.17
2024年2月29日	2,073.88	1.12
2024年3月31日	2,139.47	1.08
2024年4月30日	2,207.50	1.05
2024年5月31日	2,281.85	1.02
2024年6月30日	2,319.29	1.00

トルコにおける子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しております。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正しておりません。正味貨幣持高に係るインフレの影響は、要約中間連結損益計算書の「金融収益」又は「金融費用」に表示しております。

また、トルコにおける子会社の当中間連結会計期間の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は、上記の表に記載の変換係数を適用して修正しております。

トルコにおける子会社の財務諸表は、中間期末日の為替レートで換算し、当社グループの要約中間連結財務諸表に反映しております。

14. 関連当事者との取引

報告期間中に行われた、関連当事者との取引は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

種類	名称	取引の内容	取引金額	未決済残高
	Wuthelam Holdings Limited	支払配当	—	12,490
	Nipsea International Limited	支払配当	7,758	—
		物品及びサービスの販売	472	402
	Nippon Paint (India) Private Limited	物品及びサービスの購入	91	40
		経営指導料の受取	148	155
	Fraser (HK) Limited	支払配当	510	—
役員及びその 近親者が議決権 の過半数を所有 している会社	Nippon Paint (Middle East) FZE	物品及びサービスの販売	44	6
	Berger Nippon Paint Automotive Coatings Private Limited	物品及びサービスの販売	478	495
		その他の取引（収益）	16	19
	Nippon Paint Automotive (UK) Ltd.	物品及びサービスの販売	990	952
		物品及びサービスの販売	10	6
	Nippon Paint Automotive Coatings (Czech) S. R. O.	物品及びサービスの購入	293	155
		その他の取引（収益）	4	—
		物品及びサービスの販売	128	67
	Nippon Paint Automotive Europe GmbH	経営指導料の受取	47	—
		その他の取引（費用）	10	28

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額の決定については、第三者との取引を勘案し、決定しております。

2 Wuthelam Holdings Limited及びNipsea International Limitedは、当社の親会社であります。

3 関連当事者に対する債権について、貸倒引当金は設定しておらず、不良債権について期中に認識した費用はありません。

4 Nippon Paint (India) Private Limited、Nippon Paint (Middle East) FZE、Berger Nippon Paint Automotive Coatings Private Limited、Nippon Paint Automotive (UK) Ltd.、Nippon Paint Automotive Coatings (Czech) S. R. O. 及びNippon Paint Automotive Europe GmbHは、当社と同一の親会社を持つ会社であります。

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

（単位：百万円）

種類	名称	取引の内容	取引金額	未決済残高
	Nipsea International Limited	支払配当	10,344	—
		物品及びサービスの販売	1,067	759
	Nippon Paint (India) Private Limited	物品及びサービスの購入	122	41
		経営指導料の受取	169	175
	Fraser (HK) Limited	支払配当	680	—
	Nippon Paint (Middle East) FZE	物品及びサービスの販売	3	10
役員及びその 近親者が議決権 の過半数を所有 している会社	Berger Nippon Paint Automotive Coatings Private Limited	物品及びサービスの販売	473	191
		その他の取引（収益）	16	10
	Nippon Paint Automotive (UK) Ltd.	物品及びサービスの販売	1,344	1,350
		物品及びサービスの販売	14	5
	Nippon Paint Automotive Coatings (Czech) S.R.O.	物品及びサービスの購入	440	160
		その他の取引（収益）	16	9
		物品及びサービスの販売	109	22
		経営指導料の受取	44	147
	Nippon Paint Automotive Europe GmbH	その他の取引（費用）	10	38
		その他の取引（収益）	249	259

（注） 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額の決定については、第三者との取引を勘案し、決定しております。

2 Nipsea International Limitedは、当社の親会社であります。

3 関連当事者に対する債権について、貸倒引当金は設定しておらず、不良債権について期中に認識した費用はありません。

4 Nippon Paint (India) Private Limited、Nippon Paint (Middle East) FZE、Berger Nippon Paint Automotive Coatings Private Limited、Nippon Paint Automotive (UK) Ltd.、Nippon Paint Automotive Coatings (Czech) S.R.O.及びNippon Paint Automotive Europe GmbHは、当社と同一の親会社を持つ会社であります。

15. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

第199期(2024年1月1日から2024年12月31日まで)中間配当について、2024年8月8日開催の取締役会において、2024年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

① 配当金の総額	16,441百万円
② 1株当たりの金額	7円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年9月11日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

日本ペイントホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 井 健 太

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 田 裕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ペイントホールディングス株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日本ペイントホールディングス株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度

の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】

確認書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条の5の2第1項

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

2024年8月8日

【会社名】

日本ペイントホールディングス株式会社

【英訳名】

NIPPON PAINT HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】

取締役 代表執行役共同社長 若月 雄一郎
取締役 代表執行役共同社長 ウィー・シューキム

【最高財務責任者の役職氏名】

該当事項はありません。

【本店の所在の場所】

大阪市北区大淀北2丁目1番2号

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

取締役 代表執行役共同社長 若月 雄一郎及びウィー・シューキムは、当社の第199期中間期（自2024年1月1日至2024年6月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。